

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	I D E C 株式会社
【英訳名】	IDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船木 俊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略企画本部長 小川 泰幸
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略企画本部長 小川 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	20,157	18,180	83,869
営業利益 (百万円)	3,153	1,665	14,060
経常利益 (百万円)	3,562	2,022	14,403
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,555	1,467	10,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,027	5,591	12,776
純資産額 (百万円)	52,318	62,538	58,813
総資産額 (百万円)	97,840	106,601	104,235
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.09	50.16	348.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	87.82	49.91	346.49
自己資本比率 (%)	53.1	58.3	56.1

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類において5類へ移行、また入国者の水際対策の解除によるインバウンド需要の回復などにより、経済活動は徐々に正常な状態を取り戻しつつあります。一方で、金融引き締め政策等による景気下押し圧力などによる世界的な需要の低迷を背景に、輸出は伸び悩んでおり、緩やかな回復が続くなかにも弱さがみられる状況にあります。世界経済は、欧米地域においては巣ごもり消費の終息を受けた世界的な需要の減速や金融引き締め政策などを背景に受注環境は厳しさを増し、ゼロコロナ政策の解除を受けて急回復していた中国においても受注環境が悪化するなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画の目標達成に向け、新製品などを活用したソリューション展開のさらなる強化の推進や、グローバルでの最適な生産活動実現に向けた改革などの活動に取り組んでまいりました。

このような状況におきまして、当社グループの国内売上高は、客先における輸出需要の低迷などの影響により、前年同期に比べ、16億3千8百万円減収の66億8千1百万円(前年同期比19.7%減)となり、海外売上高は、欧州市場では制御用操作スイッチなど主力のHMI事業が堅調に推移し円安の影響もあり売上高は増加しましたが、特に中国市場を中心とした景気減速の影響によりインダストリアルコンポーネンツ事業や安全・防爆事業を中心に売上が減少した結果、前年同期に比べ、3億3千8百万円減収の114億9千8百万円(前年同期比2.9%減)となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は181億8千万円(前年同期比9.8%減)となりました。

利益面においては、営業利益は前年同期に比べ、円安による販売費及び一般管理費の増加や減収の影響による利益減により、14億8千8百万円減益の16億6千5百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は前年同期に比べ、円安により為替差益が増加したものの、デリバティブ評価損が増加したことにより、15億4千万円減益の20億2千2百万円(前年同期比43.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ、10億8千7百万円減益の14億6千7百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

以上による当第1四半期連結累計期間における業績結果は以下のとおりです。

	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	比較増減	増減率
売上高(百万円)	20,157	18,180	1,977	9.8%
売上総利益(百万円)	8,629	7,900	728	8.4%
売上総利益率(%)	42.8	43.5	+0.6	-
営業利益(百万円)	3,153	1,665	1,488	47.2%
営業利益率(%)	15.6	9.2	6.5	-
経常利益(百万円)	3,562	2,022	1,540	43.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,555	1,467	1,087	42.6%

(為替レート)

米ドル平均レート(円)	129.73	137.49	+7.76	-
ユーロ平均レート(円)	130.40	149.58	+19.18	-
人民元平均レート(円)	19.60	19.56	0.04	-

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本においては、物価上昇や海外経済減速による下振れ懸念、半導体関連・ロボットなどの主要産業での足踏み感や流通在庫調整局面の影響もあり、売上高は前年同期に比べ、14億9千3百万円減収の77億3千6百万円(前年同期比16.2%減)となり、営業利益は前年同期に比べ、8億3千3百万円減益の6億7千2百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

米州

北米地域においては、昨年から続いていた高水準での需要がひと段落しつつありますが、主力であるオートメーション製品の供給回復により、売上高は前年同期に比べ、1億8千万円増収の36億7千5百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は前年同期に比べ、1億4千4百万円減益の3億5千6百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

欧州、中東及びアフリカ(以下、EMEA)

欧州市場では、物価上昇や地政学リスクの影響はありますが、制御用操作スイッチなど主力のHMI事業の売上が増加したことや、円安に伴い円換算での売上高が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ、5億2千5百万円増収の38億1千7百万円(前年同期比16.0%増)となり、営業利益は前年同期に比べ、5千4百万円減益の1億9千3百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済や東南アジア地域における景気減速の影響などにより、売上高は前年同期に比べ、11億8千9百万円減収の29億5千万円(前年同期比28.7%減)となり、営業利益は前年同期に比べ、4億7千9百万円減益の4億5千万円(前年同期比51.5%減)となりました。

また、財政状態といたしまして、当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より23億6千6百万円増加し、1,066億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億7千万円減少したものの、有形固定資産及び無形固定資産が21億9千5百万円、棚卸資産が19億1千2百万円、売上債権が6億6千4百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より13億5千8百万円減少し、440億6千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が13億2百万円減少したことなどによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が4億8千3百万円減少したものの、為替換算調整勘定が41億6千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末より37億2千4百万円増加し、625億3千8百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積もりに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億8千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,224,485	33,224,485	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	33,224,485	33,224,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	33,224	-	10,056	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,950,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,251,300	292,513	-
単元未満株式	普通株式 22,385	-	-
発行済株式総数	33,224,485	-	-
総株主の議決権	-	292,513	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) IDEC株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目6 番64号	3,950,800	-	3,950,800	11.89
計	-	3,950,800	-	3,950,800	11.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,408	15,737
受取手形及び売掛金	12,987	13,520
電子記録債権	1,022	1,153
商品及び製品	11,777	12,738
仕掛品	2,323	2,661
原材料及び貯蔵品	6,555	7,168
その他	1,466	1,943
貸倒引当金	23	31
流動資産合計	54,518	54,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,843	9,885
機械装置及び運搬具（純額）	3,513	3,732
工具、器具及び備品（純額）	1,727	1,764
土地	5,848	5,925
リース資産（純額）	190	202
使用権資産（純額）	1,754	1,801
建設仮勘定	887	981
有形固定資産合計	23,766	24,293
無形固定資産		
商標権	2,411	2,589
顧客関連資産	7,634	8,177
ソフトウェア	1,138	1,250
のれん	11,636	12,467
その他	63	68
無形固定資産合計	22,885	24,553
投資その他の資産		
投資有価証券	601	558
長期貸付金	49	33
退職給付に係る資産	318	317
繰延税金資産	1,490	1,337
その他	641	651
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	3,065	2,862
固定資産合計	49,717	51,709
資産合計	104,235	106,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	5,206
電子記録債務	1,948	1,575
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	11,935	14,665
リース債務	497	557
未払金	1,040	725
未払費用	2,969	2,659
未払法人税等	1,911	608
契約負債	686	827
預り金	156	334
製品保証引当金	37	44
その他	959	1,091
流動負債合計	32,059	33,296
固定負債		
長期借入金	6,525	3,450
リース債務	1,530	1,543
繰延税金負債	3,007	3,204
役員退職慰労引当金	50	51
退職給付に係る負債	1,557	1,536
資産除去債務	120	121
その他	571	858
固定負債合計	13,362	10,766
負債合計	45,422	44,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,397	9,409
利益剰余金	40,532	40,049
自己株式	7,299	7,269
株主資本合計	52,687	52,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	18
為替換算調整勘定	5,787	9,956
退職給付に係る調整累計額	33	34
その他の包括利益累計額合計	5,778	9,902
新株予約権	347	390
純資産合計	58,813	62,538
負債純資産合計	104,235	106,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,157	18,180
売上原価	11,527	10,279
売上総利益	8,629	7,900
販売費及び一般管理費	5,476	6,235
営業利益	3,153	1,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	34
持分法による投資利益	47	40
為替差益	524	581
その他	44	90
営業外収益合計	626	745
営業外費用		
支払利息	22	30
デリバティブ評価損	132	289
その他	61	68
営業外費用合計	216	388
経常利益	3,562	2,022
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	62
新株予約権戻入益	30	3
特別利益合計	33	70
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	3	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	3,591	2,091
法人税、住民税及び事業税	960	483
法人税等調整額	105	139
法人税等合計	1,066	623
四半期純利益	2,524	1,467
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	30	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,555	1,467

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,524	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	43
為替換算調整勘定	2,510	4,169
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	2,502	4,123
四半期包括利益	5,027	5,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,058	5,591
非支配株主に係る四半期包括利益	30	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、APEMグループ13社は連結財務諸表の作成にあたって決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い2023年1月1日から2023年3月31日までの3カ月の損益については、利益剰余金の減少49百万円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	841百万円	946百万円
のれんの償却額	210	238

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,740	60	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,901	65	2023年3月31日	2023年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	9,230	3,495	3,291	4,140	20,157	-	20,157
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,230	3,495	3,291	4,140	20,157	-	20,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,634	146	576	2,563	5,921	5,921	-
計	11,864	3,642	3,867	6,704	26,078	5,921	20,157
セグメント利益	1,506	501	248	930	3,186	32	3,153

(注)1. セグメント利益の調整額 32百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	7,736	3,675	3,817	2,950	18,180	-	18,180
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,736	3,675	3,817	2,950	18,180	-	18,180
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,076	233	667	2,173	5,151	5,151	-
計	9,813	3,908	4,485	5,124	23,331	5,151	18,180
セグメント利益	672	356	193	450	1,673	8	1,665

(注)1. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	88円09銭	50円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,555	1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,555	1,467
普通株式の期中平均株式数(株)	29,007,538	29,264,116
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	87円82銭	49円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,941	148,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,901百万円
1株当たりの金額	65円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年5月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

IDEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石井 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菱本 恵子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIDEC株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IDEC株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。